

分野8

環境



政策16 将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全・・・193

分野8 環境

政策16 環境

将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全



— 基本的方向 —

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの最大限導入により、温室効果ガスの排出を大幅に削減し、脱炭素社会を構築するとともに、さらなるごみの減量・資源化により循環型社会を推進します。

自然との共生のもとで、持続的発展が可能な社会を構築し、日本海、2つの大河、16の潟などの水辺空間や豊かに広がる田園、里山など、多様で美しい自然環境を将来世代に引き継いでいきます。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

地球温暖化と気候変動

- 温暖化による気候変動の影響を可能な限り抑えるため、二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスを削減することは、世界共通の課題となっています。
- 令和2(2020)年に新潟市においても、令和32(2050)年までにCO₂の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言しました。

求められる再生可能エネルギー

- 大型台風などの激甚災害を契機に、集中型エネルギーシステムの脆弱性が浮き彫りになりました。
- エネルギー供給のリスク分散やCO₂削減のため、分散型エネルギーの推進の重要性が高まっています。加えて、再生可能エネルギーの地産地消を進めることで、エネルギーの効率的活用や、地域活性化にもつながることが期待されています。

温室効果ガスの現状

- 市域から排出されるCO₂は、年々減少傾向にあるものの、年間約640万t(平成30(2018)年度)と推計され、割合が最も高いのは民生(家庭+業務)部門となっています。
- ほかの政令指定都市と比較して、平成30(2018)年度の家庭部門における1世帯当たりの排出量は、ワースト2位でした。



出典:新潟市(平成30年度)

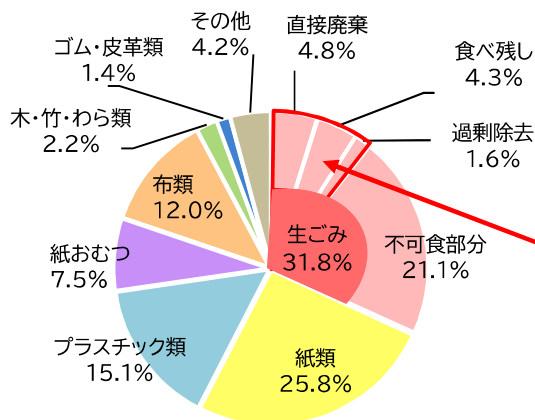
気候変動による様々な影響

- このまま何も対策を取らず、地球の温暖化が進めば、氷河の減少や、海面の上昇、異常気象などを引き起こし、私たちの生活や健康にも大きな被害が及ぶ恐れがあります。
- 省エネ・再エネの推進により脱炭素化を進めるなど、あらゆる政策を総動員し、地球温暖化の緩和、気候変動の影響への適応につなげていくことが重要です。

ごみ排出量と新たな課題

- 近年、ごみの排出量は横ばいの状態であるとともに、ごみ・資源の組成についても大きな変化は見られず、ほかの政令指定都市と比較すると令和元(2019)年度のリサイクル率は3位となっています。
- 国際的にも食品ロスについての関心が高まっており、1人1日当たり換算で、全国で約130g、新潟市でも約124gの食べ物が捨てられています。食品ロスの約半数以上が家庭から出ており、家庭から出る生ごみのうち33.6%は食品ロスとなっています。

燃やすごみ(家庭系ごみ)の組成



出典:新潟市(令和3年度)

家庭からの食品ロスは
燃やすごみの10.7%
(生ごみの33.6%)

豊かな自然環境とそれを守る担い手

- 新潟市には、里潟をはじめとした水辺や田園地帯、里山など、豊かな自然が広がっており、多くの動植物が生息しています。中でも、コハクチョウの越冬数は1万羽を超え、日本一の数誇っています。しかし、環境保全に関わる担い手の高齢化、減少が進んでおり、人材の育成と協働の推進の重要性が高まっています。

生物多様性への影響

- 人々の活動や開発による動植物の個体数や生息域の減少がみられているほか、温暖化による生態系への影響が懸念されています。
- 生物多様性に悪影響をもたらすなど、世界的な課題となっている海洋プラスチック問題に向けた取組が重要です。

良好な生活環境の確保

- 新潟市における大気・水質・音などの生活環境はおおむね良好な状況で推移しています。一方で、新潟市は政令指定都市として多くの人口を有し、空港・鉄道・道路などの社会インフラや工場などの事業所が集中していることから、継続的な環境負荷の低減の取組が重要です。
- 污水处理人口普及率が89.7%(令和2(2020)年度末)で、20政令指定都市中19位であり污水处理施設の普及拡大が課題となっています。

持続可能なごみ処理体制の構築

- 人口減少によるごみ排出量減少や処理施設の老朽化が進むこと踏まえ、持続可能なごみ処理体制を構築することが重要です。

施策1 脱炭素社会の創造

① 省エネ・再エネの推進

- 市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー削減に取り組むとともに、企業の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。
- 地域新電力会社などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に取り組み、地域の脱炭素化を推進します。
- 市役所もCO₂を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB化の促進や、再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組みます。

新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議



新田清掃センター(ごみ焼却発電所)



② ライフスタイル転換の推進

- 省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。

③ 気候変動適応策の推進

- 気候変動による様々なリスクに対応するため、農作物などに及ぼす影響や自然災害被害、および健康被害などを回避・軽減する取組を、国や県、事業者などと連携しながら推進します。

関連する施策

- 地域企業の持続的発展に向けた経営支援 … P149
- 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進 … P155
- コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり … P183

施策2 循環型社会の推進

① 3Rの推進によるごみの減量

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の優先順位に従い、廃棄物の減量と適正処理を進めます。
- 市民に向けて、多様な手法による分かりやすい情報発信を行うとともに、子どもや若年層を対象とした環境教育を充実させます。
- 環境に配慮した民間事業者独自の取組を応援し、企業価値の向上、認知度アップにつなげます。
- 食品ロス削減やプラスチックの資源循環などの新たな課題の解決に向けて取り組みます。

② 地域の環境美化の推進

- 若年層が参加しやすい啓発手法を検討しながら、多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進します。
- 海岸や潟を含む地域の清掃活動への支援などにより、海岸ごみ、海洋プラスチック問題の解消や生物多様性の保全など、環境保全につなげていきます。
- 環境美化意識やマナーの向上を図り、違反ごみ、不法投棄対策に取り組みます。

③ 持続可能なごみ処理体制の整備

- 人口減少や3Rの推進によるごみ排出量の減少を見据え、温室効果ガスの削減や廃棄物エネルギーの活用を考慮したごみ処理施設の統合や更新に取り組みます。また、収集方法や運搬体制のあり方についても検討し、より効率的で、持続可能なごみ処理体制の整備を進めます。
- 大規模災害時に迅速な対応、安定的な廃棄物処理が行えるよう、災害に備えた体制を構築します。

子どもへの環境教育



海岸清掃



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P109
- 災害に強い地域づくり …P177

施策3 自然との共生

① 自然との共生

- ラムサール条約湿地自治体認証制度に基づく、国内初の認証を受けた都市として、地域や民間事業者と連携・協働し、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした里潟や里山の保全に取り組み、生物多様性の保全と自然環境の賢明な利用につなげます。
- 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生を図るとともに、生物多様性に大きな影響を与えている外来生物の状況を把握・情報発信することにより、人の健康や生態系への影響を及ぼす外来生物問題に取り組めます。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P109

佐潟の環境改善に向けた保全活動



施策4 良好な生活環境の確保

① 良好な生活環境の確保

- 安心・安全な市民生活に影響を与える環境負荷の低減を図るため、計画的な環境調査を継続的に実施し、環境の状況に応じた取組につなげることで良好な生活環境を確保します。
- 環境法令などにに基づき工場などの監視・指導を適切に行い、環境負荷の低減に努めます。
- 衛生的で良好な生活環境の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽の役割分担に基づく污水处理施設の整備を推進します。

水環境測定



関連する施策

- こころと身体の健康の増進 … P139
- 安心・安全で持続可能な下水道の推進 …P190

— 政策指標 —

A. 市域から排出される温室効果ガスのうち
二酸化炭素(CO₂)の削減量
(平成25年度比)

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
平成25年度比 19.2%削減 (平成30年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 1人1日当たりごみ総排出量

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
990g/人日 (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

C. コハクチョウ飛来数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
越冬数日本一 (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

D. 新潟市の生活環境における大気・水・音など
の状況が良好だと思える市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 第3次新潟市環境基本計画
- 新潟市地球温暖化対策実行計画
(第5期市役所率先実行版)
- にいがた命のつながりプラン
-新潟市生物多様性地域計画-
- 新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版)
-環境モデル都市推進プラン-
- 新潟市一般廃棄物処理基本計画
- 第4期佐潟周辺自然環境保全計画